

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東
 コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役管理本部長 (氏名)會田 大輔 (TEL)050(3100)2611
 中間発行情報提出予定日 2025年12月16日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期(中間期)	28,290	△11.3	208	—	20	—	17	—
2025年3月期(中間期)	31,887	22.9	△979	—	△1,205	—	△742	—

(注) 中間包括利益 2026年3月期(中間期) 46百万円(—%) 2025年3月期(中間期) △765百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期(中間期)	0.48	—
2025年3月期(中間期)	△20.19	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期(中間期)	49,501	11,976	24.2
2025年3月期	54,908	11,929	21.7

(参考) 自己資本 2026年3月期(中間期) 11,976百万円 2025年3月期 11,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期(中間期)	4,205	△1,172	△3,989	7,454
2025年3月期(中間期)	6,169	1,582	△7,068	4,420

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		1.60	1.60

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,738	15.2	1,085	—	662	—	368	—	10.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外1社（社名）AIDA HOME DESIGN PHILIPPINES, INC.

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	37,742,700株	2025年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	983,336株	2025年3月期	982,974株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	36,759,512株	2025年3月期中間期	36,760,728株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調を維持しました。一方で個人消費においては、食料品をはじめとした多岐にわたる物価上昇と節約志向の高まりの中で、消費者マインドは低迷しました。また、米国による追加関税措置が世界経済に及ぼす影響も、下振れリスクとして懸念されており今後の見通しを不透明にしております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、2025年4月に施行された改正建築基準法及び改正建築物省エネ法が、事業に大きな影響を及ぼしました。これらの法改正によって基準が厳格化されることを受け、施行前の3月には駆け込み需要が発生し、その反動により翌4月の新設住宅着工戸数は大幅に減少しました。反動による減少は一時的なものと考えられますが、夫婦と子供世帯の減少といった世帯構成の変化に伴い、戸建住宅の需要は緩やかに減少し続けております。また、建築コストの上昇・高止まり傾向が続いていることや、住宅ローン金利の上昇などの下振れ要因もあって、依然として厳しい事業環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2025年9月30日現在、93店舗体制で営業販売活動に注力しております。土地の仕入れから設計・施工・アフターサービスまで、自社一貫体制によるメリットを活かしたコストダウンを追求しながら、高品質な住宅をお求めやすい価格帯で提供しております。

分譲事業に関しましては、価格を抑えて販売を優先し、在庫を削減して財務体質の改善を進めるとともに、土地の仕入れにあたってはこれまで以上に審査を厳しくし、特に優良な在庫の確保に努めております。また、注文事業に関しましては、好調な販売により受注残高が増加しておりますが、これらの受注案件を早期に引き渡していくため、工期短縮に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は28,290百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は208百万円（前年同期は営業損失979百万円）、経常利益は20百万円（前年同期は経常損失1,205百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失742百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(分譲事業)

分譲事業においては、コストを抑えつつも、デザイン性と機能性にこだわった「IRODORI LIGHT」の展開を推進しています。建築資材の高騰や人手不足により建設業界が厳しい状況にある中でも、価格と品質の両立を実現しています。また、注文事業との両立を実現している当社の取り組みとして、土地から購入して注文住宅を建てたいお客様に向けた、「土地＋自由設計注文住宅」の企画販売をしております。当社が仕入れた豊富な分譲地に、自由な間取りや設備で注文住宅を建築していただくことで、土地と建物の総額が分かりやすく、土地の購入から建物のお引渡しまでをスムーズに進められるメリットがあります。前年に続いて、販売を優先した価格設定により在庫の削減を進めながら、新規の土地仕入れにあたってはこれまで以上に厳格な審査により、確実に利益が確保できる案件を厳選しています。これにより、優良在庫への入れ替えを進め、将来に備えた経営基盤の強化を図っています。

当中間連結会計期間における分譲事業の売上高は15,285百万円（前年同期比31.7%減）、セグメント利益は145百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(注文事業)

注文事業においては、「999万円(税込)の家」や「BRAVO minimal」などのコンセプト住宅を中心とした商品展開を行い、多くの反響を得ることができました。低価格帯商品の販売が堅調に推移し、受注残高は増加し続けております。その一方で、改正建築基準法の施行により建築確認申請の審査時間が長期化する中で、受注した案件を早期に施工し引き渡すために、着工時期を早めて工期を短縮する取り組みをしております。

当中間連結会計期間における注文事業の売上高は11,219百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益は1,012百万円（前年同期はセグメント損失145百万円）となりました。

(その他)

その他、プレカット工場の加工能力を活かし、工務店や同業のハウスメーカーからの資材加工請負及び販売に注力するほか、リフォーム部門の増強により、すでに当社物件にお住まいのお客様や、注文住宅を受注できなかったお客様からのリフォーム工事請負の獲得など、事業の可能性を拡大してまいりました。

当中間連結会計期間におけるその他の売上高は1,785百万円（前年同期比40.9%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は37,904百万円で、前連結会計年度末に比べ6,313百万円減少しております。販売用不動産の減少4,684百万円、仕掛販売用不動産の減少1,664百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は11,596百万円で、前連結会計年度末に比べ906百万円増加しております。投資その他の資産のその他の増加986百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は27,994百万円で、前連結会計年度末に比べ4,762百万円減少しております。短期借入金の減少1,797百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,687百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は9,530百万円で、前連結会計年度末に比べ692百万円減少しております。長期借入金の減少396百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は11,976百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しております。その他有価証券評価差額金の増加21百万円が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,454百万円（前連結会計年度末比955百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,205百万円（前年同期は6,169百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額6,429百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,172百万円（前年同期は1,582百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が998百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,989百万円（前年同期は7,068百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5,475百万円あったことによるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	9,147
営業未収入金及び契約資産	538	1,406
販売用不動産	15,928	11,243
仕掛販売用不動産	16,676	15,011
未成工事支出金	466	347
原材料及び貯蔵品	115	154
その他	551	613
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	44,218	37,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,237	2,159
土地	6,256	6,256
その他（純額）	213	208
有形固定資産合計	8,707	8,624
無形固定資産		
その他	32	27
無形固定資産合計	32	27
投資その他の資産		
その他	2,199	3,186
貸倒引当金	△249	△240
投資その他の資産合計	1,950	2,945
固定資産合計	10,690	11,596
資産合計	54,908	49,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,446	4,697
電子記録債務	161	122
短期借入金	12,968	11,170
1年内償還予定の社債	180	275
1年内返済予定の長期借入金	7,379	5,691
未払法人税等	—	26
契約負債	4,610	4,569
賞与引当金	92	90
工事損失引当金	31	18
訴訟損失引当金	32	34
その他	2,854	1,297
流動負債合計	32,757	27,994
固定負債		
社債	290	100
長期借入金	9,539	9,142
完成工事補償引当金	193	195
関係会社清算損失引当金	50	—
資産除去債務	38	38
その他	110	52
固定負債合計	10,222	9,530
負債合計	42,979	37,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	468	468
利益剰余金	11,578	11,595
自己株式	△340	△340
株主資本合計	11,806	11,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	91
為替換算調整勘定	52	60
その他の包括利益累計額合計	122	152
純資産合計	11,929	11,976
負債純資産合計	54,908	49,501

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,887	28,290
売上原価	27,694	23,331
売上総利益	4,193	4,958
販売費及び一般管理費	5,173	4,750
営業利益又は営業損失(△)	△979	208
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	5	5
違約金収入	9	11
紹介料収入	108	96
その他	32	52
営業外収益合計	156	178
営業外費用		
支払利息	327	328
融資手数料	36	21
その他	18	16
営業外費用合計	382	365
経常利益又は経常損失(△)	△1,205	20
特別利益		
固定資産売却益	474	1
関係会社清算損失引当金戻入益	—	50
特別利益合計	474	52
特別損失		
固定資産除却損	0	1
訴訟損失引当金繰入額	5	8
貸倒引当金繰入額	—	14
その他	0	—
特別損失合計	6	24
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△738	48
法人税等	4	30
中間純利益又は中間純損失(△)	△742	17
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△742	17

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△742	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	21
為替換算調整勘定	△5	7
その他の包括利益合計	△23	29
中間包括利益	△765	46
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△765	46

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△738	48
減価償却費	197	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	13	2
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△50
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△6	△17
支払利息	327	328
固定資産売却損益(△は益)	△474	△1
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△212	△867
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,928	6,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,797	211
契約負債の増減額(△は減少)	892	△40
その他	866	△1,686
小計	6,992	4,496
利息及び配当金の受取額	5	16
利息の支払額	△307	△328
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△521	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△243	△147
有形固定資産の取得による支出	△89	△34
有形固定資産の売却による収入	1,866	1
投資有価証券の取得による支出	—	△998
投資有価証券の売却による収入	50	—
その他	△0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,582	△1,172

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,173	△1,797
長期借入れによる収入	3,769	3,390
長期借入金の返済による支出	△6,273	△5,475
社債の償還による支出	△360	△95
リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,068	△3,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	△955
現金及び現金同等物の期首残高	3,740	8,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,420	7,454

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	22,380	—	22,380	1,238	23,619	—	23,619
一定の期間にわたり移 転される財	—	8,240	8,240	—	8,240	—	8,240
顧客との契約から生じ る収益	22,380	8,240	30,620	1,238	31,859	—	31,859
その他の収益	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への売上高	22,380	8,240	30,620	1,266	31,887	—	31,887
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,380	8,240	30,620	1,266	31,887	—	31,887
セグメント利益又は損 失(△)	291	△145	145	119	264	△1,244	△979

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	15,285	—	15,285	1,755	17,041	—	17,041
一定の期間にわたり移 転される財	—	11,219	11,219	—	11,219	—	11,219
顧客との契約から生じ る収益	15,285	11,219	26,505	1,755	28,260	—	28,260
その他の収益	—	—	—	29	29	—	29
外部顧客への売上高	15,285	11,219	26,505	1,785	28,290	—	28,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,285	11,219	26,505	1,785	28,290	—	28,290
セグメント利益	145	1,012	1,158	119	1,277	△1,069	208

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。